①計画⇒実施 (Plan⇒Do) (3月中に記入)

	事務事業名	分	散型:	エネル	ギーマ	スター	プラン扌	<b>推進事業</b>		担当課	1	行	政経営課	担当	係	企画	政策係
	長期振興計画	施領	ŧ	新たな	産業基	盤と雇り	用環境(	の整備		課長名	i	神	村 弘二	担当	者名	横山	義之
	の位置づけ	基本事	業	資源の	循環的	利用の	推進		1	事業年月	叓	H27	-	(H29)		709241	
	開始のきっかけや 取り巻く状況	·東京大 ·平成26	学のプ	ラチナ構 木質バィ	想等に /オマス	よる協議 を活用し	が島内にた地域に	也方創生総合単 において始まっ 温冷熱供給のロ ギーインフラプロ	ている。 J能性調	査を実施	、平成27	年度に	は総務省の事	予算事業 (H30		134	1401
		対象 ①農家、酪農家 ②市民												事業主体		市	
	事業概要							た検討委員会 培を実施し、†			整備に向	けて課	!題となる資源	実施計画	0	総合戦略	0
		意図	①事業に興味を持ってもらう ②事業を知ってもらう								過疎	_	辺地	-			
l	年度別		前年	F度(平	成28年	F度)		当該	核年度(	平成29:	年度)		Ş	欠年度(平	成30年	年度)	
	事業内容	平成27年月 ジェクトマスギーの自動 けた取組と 討を行う。 ①委員選別開催通知の	スターフ 立のみ・ として有 定、②	プラン」の ではなく、 機廃棄物 長員の委	推進を図 産業振り 系バイオ 属、③委員	るため、コ 単の課題所 トマスにつ 員会日程	エネル 解決に向 いて検 調整、4	ジェクトマスタープランの推進を図るため、エネルギー スタープランの推 の自立のみではなく、産業振興の課題解決に向けた 取組として有機廃棄物系パイオマスについて検討を 行う。(28年度からの取組を継続)  ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④ ①委員選定、②考						進を図るため 課題解決にいて検討を行 をしる。 を員の委嘱、	か、エネル 向けた取 う。 あわせ ③委員会	ーインフラプロジェクトルギーの自立のみでに 収組として有機廃棄物。 せて、パイオマス産業 会日程調整、④開催道 の実施、⑦パイオマス	
扣	従事職員数(人)	担当課	1	関係課	2	臨時		担当課	2 関係誤	2	臨時		担当課 2	関係課	2	臨時	
当		決算額		7	18	(千円	)	決算額	9	76	(千円	)	予算額	1,24	17	(千円)	
担当者が入力	財源	謝金幣子	i i i i費	410 216 78 14 2		_	1	謝金普通旅費特別旅費消耗品費通信運搬費	343 280 336 15	5			謝金 普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費	646 364 205 30 2			
		特定		0 F <del>庫 / 亚</del>	一般		18	特定	0	一般	生 使 )	976	特定	<del>庫 (口20)</del>	一般		1,247
	評価指標(単位)	中間	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度) 中間値 実績値 目標値				= 値	次年度(H30) 中間値 「東京語源」 目標値				F度 理由	
		(事中評	呼価)	(事後	:評価)	□ 1	示但	(事中評価)	(事後	( )	D 12	不但	(事中評価)	口1本		н п	
	勉強会への参加者数(人)				31				-	23		35	-		40	- 政策的	事業である 今後の取
	勉強会内容を理解したと回 答した参加者の割合(%)				-				-	89.5		100	-		100	組につい な市長の 認しつつ、	意向も確
	検討委員会の開催回数 (回)				2				-	3		3	1		4	討する。	
	取組内容	1: L	こ、利語 ハては、	・関係者 ・本市の ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	となる 資源で	農業委員 ある乳用	や各種排 牛ふん!	長興会会長に参	加いたた	ごき、3回( )て連続う	の検討委	員会を を実施、	ンクトマスタープラ 開催した。委員に また、早掘り馬	こよる先進地	也視察や	、農林水産	全課にお
	成 果	<ul> <li>・検討委員会を3回開催し、実証栽培や本市の資源による連続ラボテスト結果について意見をいただし</li> <li>・連続ラボテストについては、想定されたガス発生量が確認され、一般的な施設による安定的な運転が変の性状も把握することができた。</li> <li>・勉強会は23名の参加があり、本市の取組や液肥利用について周知を図り、参加者の多くが内容を理した。</li> </ul>										定的な運転が可	能であるこ		された。ま	た、消化	
	課題		・実証栽培では想定される成果へ結びついていないことから、技連会等と連携を図りながら、化学肥料ある。 ・原料となる乳用牛の今後の増頭計画等を把握し、事業への参加意思を確認し、事業規模等を検討す ・事業主体の検討 ・バイオマス産業都市構想の認定に向けた取組									ら、化学肥料等の	と遜色がない	いことを	実証してい	く必要が	

# ②-1 振り返り(Check)

	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
課長が記入	仕事の目的は	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?	0
	正しく認識 されているか	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?	0
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?	0
課長	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)	0
が		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)	Δ
入		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?	0
	効率的に	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?	Δ
	行われているか	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	Δ
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?	0
	五十な江祖のによっているか	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)	0

## 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~

#### ②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

_	<u> </u>			
	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イント	check
	補助金∙負担金支出	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か?	
	により団体等を	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか?	
	支援する事業	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか?	
	給付事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか?	
	=1.45 42. 5. 4	1	市の支援範囲は妥当か?	
=	融資・貸与を 行う事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか?	
7	₹	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか?	
1		1	明確な目的のもとで委託がなされているか?	
1	委託事業	2	委託先が固定化していないか?固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか?	
	女礼争未	3	市が求める成果水準を達成しているか?	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか?	
- 1				

## ② 【総合評価】振り返り(Check)

Α

総合評価(課長)

評価結果の根拠 及び今後の課題 「分散型エネルギーマスタープラン推進事業」は、多様な資源の活用を想定しているが、その内行政が主体となって、産業振興や新たな雇用創出にも貢献していくことを想定して、有機廃棄物系バイオマスを中心にした取り組みを行ってきている。その意味では、事業名がやや大きくなってしまった感も否めない。今後、関係課の主体的な関わりを進めながら既存事業との統合の検討やプラントの設置課題の整理やバイオマスタウン構想の策定についても検討を行っていく。

# 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

_		. 50,								(ロカイに配入)		
	事務事業名		企業誘致	推進事業		担当課	. 経	済観光課	担当係	商工政策係		
	長期振興計画	施策	新たな産業基	盤と雇用環境の	の整備	課長名	松	元 明和	担当者名	久留 康平		
	の位置づけ	基本事業	雇用機会の拡	充		事業年度	度 H22	_	(H29)	41602		
	開始のきっかけや 取り巻く状況		誘致推進協議会はE 立地推進のため、平				西之表市企業等立	江地促進条例を制	予算事業コー (H30)	134501		
		対象 事業 市民	京民 事業主体 事業主体									
	事業概要		等立地促進条例 議会の開催、指2						実施計画	)総合戦略 -		
			表市で事業所を ことにより、事業					予に取り組んで	過疎	) 辺地 -		
	年度別	前	年度(平成28年	€度)	当該	年度(平成294	年度)	ટ	欠年度(平成:	30年度)		
	事業内容		推進、企業等へ( 出や雇用対策に			企業立地の推進、企業等への支援、そ 他新産業創出や雇用対策に係る事業 整			進、企業等へ 対策に係る事	の支援、その他新産 業の調整		
担	従事職員数(人)	担当課	2 関係課 0	臨時 0	担当課 2	関係課 0	臨時 0	担当課 2	関係課	0 臨時 0		
当者が入力	財源	決算額 001 臨時雇用者1 金 002 普通旅費 001 消耗品 004 印刷製本費 001 通信運搬費	1,491 131 80 20 49	(千円)	決算額 001 臨時雇用者 賃金 002 普通旅費 001 消耗品製運 001 過負担金搬費 001 負担金 002 補助金	163 88 0 20	(千円)	予算額 002 普通旅費 001 消耗品 004 印刷製本費 001 負担金 002 補助金	3,736 276 88 98 39 3,235	(千円)		
		特定	0 一般	6,479	特定	0 一般	6,793	特定	0 — f	投 3,736		
	評価指標(単位)		年度(平成28年	=度)		年度(平成29年	年度)		隻(H30)	— 前年度		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	評価理由		
	立地協定を締結した企 業数		0	1		0	1			1		
	立地企業における新規 雇用者数		0	1		8	10			10		
	取組内容	企業	からの相談対	応(種子島のヨ	環境や空店舗	情報等)や奨	励金制度の	説明等を行っ	t=。			
	成 果		今年度、実際に立地協定締結から企業立地までは至っていないが、来年度以降で実現可能な話が4件ほど来ている Dで、地元の理解も得ながら雇用獲得に繋げていきたい。									
	課題		立地を推進す。 を行 <b>う</b> 。	ー るにあたり、 <b></b> 種	重子島の特徴	を記したパンフ	 フレット等がな	いので来年度	とは、首都圏	向けにパンフレット		

# ②-1 振り返り(Check)

	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
	仕事の目的は	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?	0
	正しく認識	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?	0
	されているか	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?	0
課長		1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)	0
課長が記	今後も有効に 機能し続けるか	2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)	0
記入		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?	0
	効率的に	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?	Δ
	行われているか	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	Δ
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?	0
	女士な正型がらなっているが、	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)	0

#### 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ (2)-2 振り返り(Check) ※委託料7負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

	C Z MKYLEY (OHECK)	<u>/// 3C</u>	<u> 1147 月12 並 1149 久 (大 ) 並 / 1入均 員 / 員 [1] 並 () 1入1] 観 (1 10 10 2 2 数 日   - 1 5 10 1                             </u>	
	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
	補助金・負担金支出	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か?	0
	により団体等を 支援する事業	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか?	0
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	0
	現金・現物の	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか?	
	給付事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか?	
	-12- 45- 4	1	市の支援範囲は妥当か?	
課	融資・貸与を 行 <b>う</b> 事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか?	
長が	1177-7	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか?	
記		1	明確な目的のもとで委託がなされているか?	
人	委託事業	2	委託先が固定化していないか?固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか?	
	女礼尹未	3	市が求める成果水準を達成しているか?	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか?	

#### ② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)

A

評価結果の根拠 及び今後の課題 本市経済の活性化には、地場産業の育成はもちろんだが、企業誘致を推進し雇用環境や地元にない業種を補完することで本市経済の全体的な底上げにつながる。また、近年の企業誘致については、ビジネス的な要素だけでなく、地域社会への貢献も含めた活動が期待されており、官民連携した課題解決という点においても積極的に企業誘致を推進する必要がある。

# 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

	事務事業名			雇用	用機会	拡充事業			担当課	Ę.	経済	 斉観光課	担当	係	商工	改策係
	長期振興計画	施	策	新たな産	全業基	盤と雇用環境の	の整備		課長名	í	松力	元 明和	担当	者名	蓑茂	友興
	の位置づけ	基本	事業	雇用機:	会の拡	充		事業年度 H29 -					(H29	(H29)		612
	開始のきっかけや 取り巻く状況	おける対間事業	持続的な 者等に対	居住が可	「能とな 事業資	4月に施行され る環境の整備を 金の一部を補助	図ることを	目的とし	て、雇用増を	伴う創業又	は事業	拡大を行う民	了异争未		134	502
		対象		・本市において創業する者(事業を承継する者を含む。) ・本市の事業所において事業拡大を行う者									事業3	事業主体		₽
	事業概要	手段		定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金処理を行う。 募、審査会、補助金処理								実施計画	-	総合戦略	-	
		意図	雇用増	曽を伴う創 より、特定	業又に  官有人	は事業拡大を行 国境離島地域	テ <b>う</b> 民間事 における雇	業者等層用機会	に対してその の拡充を図	)事業資金 る	きの一音	部を補助する	過疎	-	辺地	-
	年度別		前年	₣度(平月	<b>或28年</b>	度)	}	当該年	度(平成29	年度)		,	次年度(平	₹成304	拝度)	
担	事業内容						業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、特定有人国境離島地域における 雇用機会の拡充を図る 特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機 会拡充事業補助金処理を行う。					こ対してその事 持定有人国境 る 持定有人国境 事業補助金処	:伴う創業又は事業拡大を行 その事業資金の一部を補助 、国境離島地域における雇 、国境離島法に基づく西之ま 加金処理を行う。 査会、補助金処理			により、 拡充を図
担当者	従事職員数(人)	担当課		関係課		臨時	担当課	1 関	<b>]</b> 係課 1	臨時	0 ‡	担当課	関係課	1	臨時	0
が 入		決算額	頁	0		(千円)	決算額		78,047	(千円)	1	予算額	73,5	00	(千円)	
) j	財源						001補助金	7	78,047	; ; ;	0	001補助金	73,500			
		特定			一般		特定	62,43	7 一般	15,61	0	特定 5	8,800	一般	14,	700
	冠体长锤(光头)		前年度(平成28年		度)		当該年度(平成29年		年度)			度(H30)		前年	丰度	
	評価指標(単位)		間値 ·評価)	実績 (事後記		目標値	中間値 (事中評値		実績値 (事後評価)	目標値	直	中間値 (事中評価)	目標	値	評価	理由
	経営状況回答 5%(良くなった+変わらない) ※目標 50%以上 景気動向調査				38	50			46		50			50	商工振興	に寄与す
	景気推移に対する見通し % (非常に悪くなる+悪くなる) ※目 標50%未満 景気動向調査				55	50	)		50		50			50	るためのるため。ま を拡充す	事業であた、雇用るための
	新規雇用者数 ※事業実施による雇用								18		18			11	事業であ	ବ7 <b>:</b> ୫୨ <sub>ତ</sub>
	取組内容		特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金処理を行う。 公募、審査会、補助金処理													
	成 果					出された事業 解消やリニュ							 大7件、倉	川業1件	が達成る	れ、商
	課題					の拡充ととも が必要と思れ		経済効	果をもたら	 す事業で	あり、	 今後ともマ:	ニュアルの	 D整備 <sup>:</sup>	 等に努め	ながら

# ②−1 振り返り(Check)

	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
	仕事の目的は	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?	0
	正しく認識	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?	0
	されているか	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?	0
課長	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)	0
長が記		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)	0
記入		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?	0
	効率的に	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?	0
	行われているか	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	0
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?	0
	公十な江祖のになりているが	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)	0

#### 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ ②-2 振り返り(Check) ※委託料7負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

	<u> </u>	71133		
	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
	補助金・負担金支出	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か?	0
	により団体等を	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか?	0
	支援する事業	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	0
	現金・現物の	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか?	
	給付事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか?	
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か?	
課		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか?	
長が	1175-7	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか?	
記		1	明確な目的のもとで委託がなされているか?	
入	委託事業	2	委託先が固定化していないか?固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか?	
	安礼尹未	3	市が求める成果水準を達成しているか?	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか?	

## ② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)

評価結果の根拠 及び今後の課題 地元事業者は今まで、設備投資や事業拡大したくても資金的な理由を主にして、踏み切れていなかった。本事業は、この課題を解決するに十分であるが、市負担金も限りがあり、全ての事業者の要求を満たすことは難しい。年度をまたぎながらでも対応することを検討していく必要がある。

# 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

_		•									, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	事務事業名	スマート	エコア	イランド種子	-島事業		担当誤	経 経	済観光課	担当係	商工政策係	
	長期振興計画	施策	商	工業の振興			課長名	i t	公元明和	担当者名	岩下栄一	
	の位置づけ	基本事	業雇	用対策			事業年	度 26	-	(H29)	07-01-05	
	開始のきっかけや 取り巻く状況	を通じ、地 フとして、 <sup>3</sup> る。本市と	域資源を 平成26年 しては、	を活用した持線 8月2日に東京 短期的に交流	売可能な社会モー 大学主催でシン	デルの構築をめ レポジウムを行っ ・長期的に地域の	等を中心に、種子 ぎす研究についっ った。その後、様の の課題解決とのっ している。	て、協力依頼がる 々分野で研究活	あった。キックオ 動が広がってい	予算事業コード (H30)	07-01-05	
		対象市	i内各団	体, 市民	事業主体							
	事業概要	手段スタ	マートューツアー	ニコアイランド ー、大学生の	実施計画 -	総合戦略 -						
		意図 地	スマートエコアイランド種子島構想(プラチナ社会実現)への理解を深める。 地域課題の解決に繋げることで、生きがいや生活の豊かさを向上させる。地域が主体となるこ とで、持続可能な社会づくりの実現を図る。								辺地 –	
	年度別		前年度	(平成28年	度)	当該	年度(平成29	年度)	)	欠年度(平成30	年度)	
担	事業内容	ツーリズム 日本科学: グラム、フ 査、観光モ 安納芋)、	、セミナー 未来館ワ ィールド' ミニター、 留学生モ	!ークショップ、 ワーク(熱中症	プラチナ講演、 体験活動プロ	スマートエコア・ ツーリズムセミ 日本科学未来! 修、体験活動フ フィールドワーク 宿、医療データ	イランド種子島シ ナー、種子島高村 館ワークショップ、	い、企画課へ移管。				
担当者	従事職員数(人)	担当課 2	関	係課 10	臨時 1	担当課 2	関係課 10	臨時 1	担当課	関係課	臨時	
が入	財源	決算額		0	(千円)	決算額	0	(千円)	予算額	0	(千円)	
) j		※予算は 間連携推 業にて計	進事			※予算は産業 間連携推進事 業にて計上			※予算は産業 間連携推進事 業にて計上			
		特定		一般		特定	一般		特定	一般		
				医(平成28年	度)	当該	年度(平成29	年度)		度(H30)	前年度	
	評価指標(単位)	中間値 (事中評		実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	評価理由	
	シンポジウムへの参加 人数(人)			150	150		173	150				
	大学関係者等来島人数 (延べ人)			780	500		643	500				
	取組内容		スマートエコアイランド種子島シンポジウム、ツーリズム等セミナー・ワークショップ、留学生モニターツアー、大学生のフィールドワーク等									
	成果	た	短期的な目標として、若い世代である大学生等をターゲットにフィールドワーク等を通じた交流人口の拡大を掲げていたが、昨年度に引き続き600名を超える来島者があり、学術的な研究の地として認知が広まりつつある。また、単に来島するだけでなく、地域住民(高校生等を含む)との関わりも広まり、地元側の理解や協力も深まっている。									
	課題	$\sigma$	ための	)体制づくり		りについて、	今後の持続性				となっている。そ ついては、平成	

## ②-1 振り返り(Check)

	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
	仕事の目的は	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?	0
	正しく認識	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?	0
	されているか	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?	0
課長	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)	0
課長が記入		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)	0
入		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?	0
	効率的に	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?	0
	行われているか	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	Δ
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?	0
	ムナな戸音をどうなっているが、	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)	0

#### 事務事業マネジメントシート ~平成29年度の振り返りから30年度の取組へ~ 第252 振り返り(Check) ※季託料7負担金種助及び交付金/長助曹/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

	C/Z MCグ区グ(Uneck)	八女	<u> 武科/ 貝担並補助及び文刊 並/ 扶助賃/ 貝刊並の執行額がある場合には該当りる欄を確認</u>	
	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ント	check
	補助金・負担金支出	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か?	
	により団体等を	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか?	
	支援する事業	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか?	
	給付事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか?	
	-12- 45- 4	1	市の支援範囲は妥当か?	
課	融資・貸与を 行う事業	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか?	
長が	11777	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか?	
記		1	明確な目的のもとで委託がなされているか?	
人	委託事業	2	委託先が固定化していないか?固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか?	
	安礼尹未	3	市が求める成果水準を達成しているか?	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか?	

#### ② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)

A

評価結果の根拠 及び今後の課題 長期振興計画で掲げられた目的手段を推進していく中で、本事業ほど効果的な事業は無い。そのことは、島外の有力な団体・企業との連携であり、他自治体が真似をしたくてもできないような地域振興に対するアドバンテージをもたらしている。課題としては、地域活性化の最終的な実施者は市民であり、現時点では全体的な取り組みに至っていないことである。